

# News Release

報道関係者各位

2021年5月31日

(2021年7月12日訂正)

(2023年6月29日再訂正)



## 2020 年度決算報告

マニユライフ生命保険株式会社(取締役代表執行役社長兼 CEO: ブノワ・メスレ、本社: 東京都新宿区、以下「マニユライフ生命」)の 2020 年度決算をお知らせいたします。

<2020 年度業績のハイライト>

新契約の状況(※)	新契約高	9,329 億円
	新契約件数	13 万 1 千件
	新契約年換算保険料	578 億円
保有契約の状況(※)	保有契約高	12 兆 8,507 億円
	保有契約件数	159 万 2 千件
	保有契約年換算保険料	5,940 億円
保険料等収入		8,739 億円
当期純利益		36 億円
総資産		2 兆 1,397 億円
ソルベンシー・マージン比率		825.9%

※個人保険と個人年金保険の合計です。

### マニユライフ生命について

マニユライフ生命は、カナダを本拠とする大手金融サービスグループ、マニユライフ・ファイナンシャル・コーポレーション(マニユライフ)のグループ企業です。法人ならびに個人のお客さまがより簡単に最適な保障を選択し、より良い毎日を送るためのお手伝いをします。公式ウェブサイト([www.manulife.co.jp](http://www.manulife.co.jp))をご覧ください。

## 2020年度決算報告

マニユライフ生命保険株式会社(取締役代表執行役社長兼 CEO:ブノワ・メスレ)の2020年度決算は添付の通りです。

※資料中、「2020年度」は「2020年4月1日～2021年3月31日」を表しています。

<目次>

	頁
1. 主要業績	1
2. 2020年度末保障機能別保有契約高	3
3. 2020年度一般勘定資産の運用状況	4
4. 貸借対照表	9
5. 損益計算書	16
6. 経常利益等の明細(基礎利益)	18
7. 株主資本等変動計算書	19
8. 債務者区分による債権の状況	21
9. リスク管理債権の状況	21
10. ソルベンシー・マージン比率	22
11. 2020年度特別勘定の状況	24
12. 保険会社及びその子会社等の状況	25

以上

## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	2019年度末				2020年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	1,107	104.1	106,984	92.9	1,116	100.9	101,204	94.6
個 人 年 金 保 険	449	114.6	25,854	108.9	476	106.0	27,302	105.6
団 体 保 険	—	—	335	95.1	—	—	314	93.7
団 体 年 金 保 険	—	—	27	91.8	—	—	25	92.2

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金及び個人年金保険に付加された特約の死亡保障額を合計したものです。  
ただし、個人変額年金保険については、保険料積立金の金額です。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	2019年度						2020年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		
個 人 保 険	115	83.9	6,538	50.1	6,541	△ 2	83	72.8	6,619	101.2	6,621	△ 2
個 人 年 金 保 険	77	81.7	4,416	79.4	4,416	—	47	61.8	2,710	61.4	2,710	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。  
ただし、個人変額年金保険については、新契約時の基本保険金額です。

## (2) 年換算保険料

### ・保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	2019年度末		2020年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	457,766	93.2	453,745	99.1
個 人 年 金 保 険	137,994	104.5	140,324	101.7
合 計	595,760	95.6	594,070	99.7
うち医療保障・ 生前給付保障等	81,226	93.2	74,827	92.1

### ・新契約

(単位:百万円、%)

区 分	2019年度		2020年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	32,258	31.4	46,708	144.8
個 人 年 金 保 険	19,209	78.9	11,101	57.8
合 計	51,468	40.5	57,810	112.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	3,062	54.7	2,280	74.5

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)です。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 年換算保険料(新契約)は、新契約に、転換による純増加を加えた数値です。

## (3) 主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	2019年度		2020年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	977,796	92.2	873,990	89.4
資 産 運 用 収 益	35,613	73.3	177,815	499.3
保 険 金 等 支 払 金	869,905	88.9	806,374	92.7
資 産 運 用 費 用	73,735	637.1	6,821	9.3
経 常 利 益	4,354	92.2	3,863	88.7

## (4) 総資産

(単位:百万円、%)

区 分	2019年度末		2020年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	1,988,535	98.3	2,139,771	107.6

## 2. 2020年度末保障機能別保有契約高

(単位:千件、億円)

項 目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死亡保障	普通死亡	647	101,125	—	6,352	4	314	652	107,792
	災害死亡	428	28,542	8	124	—	—	437	28,666
	その他の条件付死亡	235	15,455	3	79	0	6	239	15,541
生存保障		295	560	476	27,266	0	0	771	27,826
入院保障	災害入院	409	44	0	0	—	—	410	44
	疾病入院	437	92	0	0	—	—	438	92
	その他の条件付入院	698	131	0	0	0	0	700	131
障害保障		128	—	0	—	0	—	129	—
手術保障		1,208	—	0	—	—	—	1,209	—

項 目		団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生存保障		1	25	0	4	2	30

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、及び財形保険・財形年金保険の件数は被保険者数を表します。  
 2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)及び財形年金保険(財形年金積立保険を除く)については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。  
 3. 「入院保障」欄の金額は入院給付日額を表します。

### 3. 2020 年度一般勘定資産の運用状況

#### (1) 2020 年度の資産の運用概況

##### ① 2020 年度の運用環境

2020 年度の日本経済は、実質 GDP 成長率(前期比年率換算)が 4-6 月期 29.3%のマイナスと、新型コロナウイルス感染拡大の影響により記録的な落ち込みとなりました。緊急事態宣言解除後の 7-9 月期は年率 22.8%、10-12 月期は年率 11.7%と一定のリバウンドが見られたものの、1-3 月期は緊急事態宣言の再発令に伴い再びマイナス成長が見込まれます。雇用環境は 2021 年 3 月の完全失業率が 2.6%と、2020 年 4 月と同水準となっています。2021 年 3 月の全国消費者物価指数(除く生鮮食品)は前年同月比 0.1%の下落となり、エネルギー価格や教育費等の低下を受けて低位の物価基調が継続している状態です。

為替市場は 2020 年度中緩やかな円高傾向となり、期初に 107 円台であったドル円相場は 12 月末に 103 円台まで下落しました。他方、2021 年 1-3 月には米国における大規模経済対策とワクチン接種の進展に伴う景気回復期待が強まった点を背景に円安ドル高となり、期末には 110 円台まで大きく反転しました。ユーロ円相場は当期末で 129 円台と円安ユーロ高の推移となりました。

国内株式市場は、2020 年 3 月中旬が底となった新型コロナウイルスの影響による大幅下落から、大規模な財政・金融政策対応を評価して反転上昇する展開となり、2021 年 3 月末時点の東証株価指数(TOPIX)は前年度末比 39.3%の上昇となりました。国内金利に関しては、世界的に低金利環境が定着する中、10 年日本国債利回りは概ね 0.0%台のわずかなプラス圏とほぼ横ばいで推移しましたが、1 月以降は米国債の利回り上昇の影響もあり、一時 0.15%を超える水準まで上昇しました。短中期の国債金利はほぼ横ばいとなり、当期末の 10 年国債利回りは 0.089%、2 年国債利回りはマイナス 0.130%となりました。

##### ② 運用方針

当社の資産運用は、全世界のマニユライフ・グループ全体で実施されている資産負債管理プロセスに則って行われています。この管理プロセスに基づき、当社保険商品の負債特性にマッチする運用資産への投資が実行され、運用資産ポートフォリオは公社債を中心に構築され、利率、期間、通貨等、原則的には当社負債の要件を反映させています。ポートフォリオは、確定利付資産以外の資産にも投資を行い、長期の負債や資本金に対応すべく、負債とのマッチングや分散投資、収益向上を図っています。

##### ③ 運用実績の概況

2021 年 3 月末現在の一般勘定資産は前年度末の 1 兆 5,581 億円から 1,042 億円増加し、1 兆 6,624 億円となりました。主要な一般勘定資産の残高は、公社債が 7,424 億円より 680 億円減少し 6,743 億円、外国証券が 5,625 億円より 1,789 億円増加し 7,415 億円、その他の証券が 384 億円より 120 億円増加し 504 億円になりました。また、貸付金は 554 億円より 23 億円増加し 577 億円、不動産は 239 億円から 26 億円減少し 212 億円になりました。

## (2) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2019年度末		2020年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コー ル ロ ー ン	71,127	4.6	59,269	3.6
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	1,347,132	86.5	1,468,710	88.3
公 社 債	742,428	47.6	674,357	40.6
株 式	3,713	0.2	2,367	0.1
外 国 証 券	562,584	36.1	741,541	44.6
公 社 債	520,648	33.4	659,889	39.7
株 式 等	41,935	2.7	81,651	4.9
そ の 他 の 証 券	38,405	2.5	50,443	3.0
貸 付 金	55,428	3.6	57,763	3.5
不 動 産	23,929	1.5	21,264	1.3
繰 延 税 金 資 産	6,684	0.4	—	—
そ の 他	54,151	3.5	55,723	3.4
貸 倒 引 当 金	△ 312	△ 0.0	△ 320	△ 0.0
合 計	1,558,142	100.0	1,662,411	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	454,950	29.2	599,950	36.1

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

## (3) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2019年度	2020年度
現 預 金・コー ル ロ ー ン	10,356	△ 11,858
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	38,535	121,578
公 社 債	△ 22,005	△ 68,070
株 式	2,610	△ 1,345
外 国 証 券	57,329	178,957
公 社 債	51,330	139,240
株 式 等	5,999	39,716
そ の 他 の 証 券	600	12,037
貸 付 金	9,009	2,335
不 動 産	△ 273	△ 2,665
繰 延 税 金 資 産	4,455	△ 6,684
そ の 他	4,237	1,571
貸 倒 引 当 金	△ 57	△ 8
合 計	66,262	104,268
う ち 外 貨 建 資 産	56,715	144,999

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

## (4) 資産運用関係収益

(単位:百万円)

区 分	2019年度	2020年度
利息及び配当金等収入	24,506	26,927
預貯金利息	20	1
有価証券利息・配当金	21,636	24,107
貸付金利息	809	946
不動産賃貸料	2,017	1,871
その他利息配当金	21	0
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	10,501	3,580
国債等債券売却益	6,573	2,618
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	3,928	961
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	606	563
為替差益	—	44,180
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	—	—
合 計	35,613	75,251

## (5) 資産運用関係費用

(単位:百万円)

区 分	2019年度	2020年度
支払利息	8	2
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	46	1,437
国債等債券売却損	2	1,214
株式等売却損	1	—
外国証券売却損	42	222
その他	—	—
有価証券評価損	1,434	4,125
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	2,545
外国証券評価損	1,434	830
その他	—	750
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	27,416	—
貸倒引当金繰入額	61	8
貸付金償却	1	0
賃貸用不動産等減価償却費	306	279
その他運用費用	1,207	967
合 計	30,482	6,821



## (6) 資産運用に係わる諸効率

### ① 資産別運用利回り

(単位:%)

区 分	2019年度	2020年度
現預金・コールローン	△ 0.70	2.48
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	0.72	2.33
う ち 公 社 債	1.73	0.86
う ち 株 式	0.15	△ 67.77
う ち 外 国 証 券	△ 0.70	4.43
貸 付 金	0.81	3.93
不 動 産	4.42	4.58
一 般 勘 定 計	0.35	4.47
う ち 海 外 投 融 資	△ 0.42	4.39

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

### ② 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③ 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	2019年度末					2020年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の債券	45,775	44,790	△ 984	403	1,388	118,637	121,073	2,435	3,774	1,338
責任準備金対応債券	510,034	534,443	24,408	35,103	10,694	501,427	538,973	37,545	40,226	2,681
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	754,165	766,648	12,483	23,362	10,879	775,759	819,818	44,059	45,969	1,910
公 社 債	411,137	417,742	6,605	7,579	974	358,666	362,694	4,027	4,466	438
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	307,703	316,718	9,015	15,765	6,750	381,605	412,939	31,333	32,793	1,459
公 社 債	279,109	289,524	10,415	14,716	4,301	330,379	351,487	21,107	22,472	1,364
株 式 等	28,594	27,194	△ 1,399	1,049	2,448	51,225	61,451	10,226	10,321	94
その他の証券	35,324	32,187	△ 3,137	17	3,154	35,487	44,184	8,697	8,709	12
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,309,975	1,345,882	35,907	58,868	22,961	1,395,824	1,479,865	84,040	89,970	5,930
公 社 債	735,823	767,922	32,098	34,000	1,901	670,329	694,534	24,204	25,388	1,184
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	538,827	545,773	6,945	24,851	17,905	690,007	741,145	51,137	55,872	4,734
公 社 債	510,233	518,579	8,345	23,802	15,456	638,782	679,693	40,911	45,551	4,639
株 式 等	28,594	27,194	△ 1,399	1,049	2,448	51,225	61,451	10,226	10,321	94
その他の証券	35,324	32,187	△ 3,137	17	3,154	35,487	44,184	8,697	8,709	12
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。  
 2. 満期保有目的の債券及び一部の責任準備金対応債券について、通貨関連のデリバティブ取引があり、当該金融派生商品の時価は以下のとおりです。  
 2019年度末:満期保有目的の債券に係るもの 62百万円、責任準備金対応債券に係るもの 3,360百万円  
 2020年度末:満期保有目的の債券に係るもの △1,196百万円、責任準備金対応債券に係るもの △5,415百万円

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2019年度末	2020年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	3,663	2,317
その他の有価証券	22,859	26,131
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	50	50
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	5,985	8,439
非上場外国債券	—	—
その他	16,823	17,641
合 計	26,522	28,448

④ 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

#### 4. 貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	2019年度 (2020年3月31日現在)	2020年度 (2021年3月31日現在)	期 別 科 目	2019年度 (2020年3月31日現在)	2020年度 (2021年3月31日現在)
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
<b>現金及び預貯金</b>	<b>78,118</b>	<b>64,298</b>	<b>保険契約準備金</b>	<b>1,812,127</b>	<b>1,959,029</b>
預 貯 金	78,118	64,298	支 払 備 金	56,730	66,085
<b>有 価 証 券</b>	<b>1,770,161</b>	<b>1,940,750</b>	責 任 準 備 金	1,754,753	1,892,382
国 債	293,967	263,854	契 約 者 配 当 準 備 金	642	562
地 方 債	83,192	89,797	<b>代 理 店 借</b>	<b>4,802</b>	<b>3,671</b>
社 債	365,268	320,706	<b>再 保 險 借</b>	<b>40,947</b>	<b>25,153</b>
株 式	3,713	2,367	<b>そ の 他 負 債</b>	<b>28,684</b>	<b>22,869</b>
外 国 証 券	617,852	842,831	借 入 金	—	1,326
そ の 他 の 証 券	406,167	421,193	未 払 法 人 税 等	924	376
<b>貸 付 金</b>	<b>55,428</b>	<b>57,763</b>	未 払 金	6,848	7,275
保 険 約 款 貸 付	19,563	20,998	未 払 費 用	5,162	5,422
一 般 貸 付	35,865	36,765	前 受 収 益	2	2
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>24,701</b>	<b>22,224</b>	預 り 金	430	465
土 地	16,918	15,217	預 り 保 証 金	1,379	1,223
建 物	6,994	6,046	金 融 派 生 商 品	11,877	4,738
建 設 仮 勘 定	16	—	資 産 除 去 債 務	45	44
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	771	960	仮 受 金	2,014	1,993
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>8,179</b>	<b>8,443</b>	<b>役 員 賞 与 引 当 金</b>	<b>67</b>	<b>33</b>
ソ フ ト ウ ェ ア	8,177	8,442	<b>退 職 給 付 引 当 金</b>	<b>1,625</b>	<b>1,080</b>
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	1	1	<b>価 格 変 動 準 備 金</b>	<b>4,534</b>	<b>5,348</b>
<b>代 理 店 貸</b>	<b>160</b>	<b>154</b>	<b>繰 延 税 金 負 債</b>	<b>—</b>	<b>1,831</b>
<b>再 保 險 貸</b>	<b>188</b>	<b>946</b>	<b>負 債 の 部 合 計</b>	<b>1,892,588</b>	<b>2,019,018</b>
<b>そ の 他 資 産</b>	<b>45,224</b>	<b>45,510</b>	(純資産の部)		
未 収 金	29,098	29,480	<b>資 本 金</b>	<b>56,400</b>	<b>56,400</b>
前 払 費 用	2,873	2,217	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>28,277</b>	<b>31,907</b>
未 収 収 益	5,403	6,174	そ の 他 利 益 剰 余 金	28,277	31,907
預 託 金	1,367	1,308	繰 越 利 益 剰 余 金	28,277	31,907
金 融 派 生 商 品	6,037	5,914	<b>株 主 資 本 合 計</b>	<b>84,677</b>	<b>88,307</b>
仮 払 金	443	414	<b>そ の 他 有 価 証 券</b>	<b>7,656</b>	<b>32,195</b>
そ の 他 の 資 産	0	0	<b>評 価 差 額</b>	<b>3,614</b>	<b>250</b>
<b>繰 延 税 金 資 産</b>	<b>6,684</b>	<b>—</b>	<b>繰 延 ヘ ッ ジ 損 益</b>	<b>3,614</b>	<b>250</b>
<b>貸 倒 引 当 金</b>	<b>△ 312</b>	<b>△ 320</b>	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等 計</b>	<b>11,270</b>	<b>32,445</b>
<b>資 産 の 部 合 計</b>	<b>1,988,535</b>	<b>2,139,771</b>	<b>純 資 産 の 部 合 計</b>	<b>95,947</b>	<b>120,753</b>
			<b>負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計</b>	<b>1,988,535</b>	<b>2,139,771</b>

(貸借対照表の注記)

1. 有価証券の評価は、以下のとおりであります。
  - ① 売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。
  - ② 満期保有目的の債券については先入先出法による償却原価法(利息法)によっております。
  - ③ 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づく責任準備金対応債券については先入先出法による償却原価法(利息法)によっております。
  - ④ 子会社株式及び関連会社株式(保険業法第 2 条第 12 項に規定する子会社及び保険業法施行令第 13 条の 5 の 2 第 3 項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については原価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。
  - ⑤ その他有価証券のうち時価のあるものについては 3 月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は先入先出法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては先入先出法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。
3. 有形固定資産の減価償却の方法は、以下の方法によっております。
  - ・有形固定資産(リース資産を除く)  
定率法(ただし、建物については定額法)を採用しております。なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っております。
4. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
5. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。  
なお、その他有価証券の換算差額のうち、外貨建債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の換算差額については為替差損益として処理しております。
6. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、最終の回収について重大な懸念が存在する債権については、回収の可能性を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、貸倒実績等から算出した予想損失率を債権額に乗じた額を計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。  
退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は、以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	一括償却
過去勤務費用の処理年数	一括償却
8. 役員賞与引当金は、役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。
9. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

10. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(2008年3月10日 企業会計基準第10号)に従い、外貨建債券に係る為替変動リスク等のヘッジとして為替の振当処理を行っております。また、債券に係るキャッシュ・フロー変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジを行っております。なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の為替変動等またはキャッシュ・フロー変動を比較する方法によっております。
11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
12. 責任準備金は、期末時点において保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書(保険業法第4条第2項第4号)に記載された方法に従って計算された金額を積み立てております。  
責任準備金のうち保険料積立金については、以下の方式により計算しております。
  - ① 標準責任準備金対象契約については、1996年2月大蔵省告示第48号に定める方式
  - ② 標準責任準備金対象外契約については、平準純保険料式  
ただし、無配当外貨建終身保険(積立利率変動型)及び無配当外貨建特別終身保険(積立利率変動型)については、保険料及び責任準備金の算出方法書に定める方法により計算しております。

なお、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。その結果、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人保険契約及び個人年金保険契約について、追加で積み立てた責任準備金が含まれております。

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

13. 保険料及び保険金等支払金(再保険料除く)の計上基準は、以下のとおりであります。
  - ① 保険料は、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。
  - ② 保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

当期より、「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(2020年3月31日 企業会計基準第24号)を適用し、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続き」を開示しております。

14. 当期より、「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(2020年3月31日 企業会計基準第31号)を適用しており、重要な会計上の見積りを行うものとして以下のものがあります。
  - ① 繰延税金資産  
繰延税金資産は、貸借対照表上、繰延税金負債(純額)1,831百万円を計上しており、繰延税金負債と相殺前の繰延税金資産の金額は10,536百万円であります。繰延税金資産の算出方法について、将来減算一時差異に対して、将来の収益力に

基づく課税所得に基づき、繰延税金資産の回収可能性の判断をしております。課税所得の見積りは事業計画を基礎としており、将来の不確実な運用環境や保険収支の変動等により影響を受ける可能性があり、実際の課税所得が見積りと異なった場合、翌会計年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

② 追加責任準備金

追加責任準備金は、保険計理人が「生命保険会社の保険計理人の実務基準」（日本アクチュアリー会）に準拠して行った将来収支分析に基づき、将来5年間の不足額を積み立てています。なお、将来収支分析における将来の死亡率、事業費率、運用利回り等の経験率は過去の実績に基づいて定めているため、それらの将来の実績が変動すると追加責任準備金の金額は変動します。

15. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、全世界のマニユライフ・グループ全体で実施されている資産負債管理プロセスに則って行っております。このプロセスに基づき、主に、日本国債・投資適格社債・投資信託等に投資しております。また、デリバティブについては、主として資産リスクのヘッジ手段・現物取引の代替手段、収益確定手段として活用しております。なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスクに晒されております。市場リスクの管理にあたっては、資産運用別の運用限度枠やバリュアットリスクに基づくリスク量の限度枠を設定するとともに、保有資産の損益状況のモニタリングを行うことにより、適正な管理を行っております。外貨建の責任準備金に対応する運用は同じ通貨建の資産で運用を行い、円貨建の責任準備金に対応して運用している外貨建資産に関してはヘッジ取引で円貨に転換し、為替リスクを排除しております。信用リスクの管理にあたっては、各投融資先の信用リスクの状況を内部格付制度により評価し、また、投融資限度枠を設定して特定企業・業種への与信集中を防いでおります。一方、与信全体の予想損失額の把握により資産全体における信用リスク管理も行っております。現金及び預貯金、有価証券、貸付金、未収金ならびに金融派生商品に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	64,298	64,298	-
有価証券	1,911,923	1,951,904	39,980
売買目的有価証券	472,039	472,039	-
満期保有目的の債券(*1)	118,637	121,073	2,435
責任準備金対応債券(*1)	501,427	538,973	37,545
その他有価証券	819,818	819,818	-
貸付金(*2)	57,750	58,402	651
保険約款貸付	20,984	20,984	-
一般貸付	36,765	37,417	651
未収金	29,480	29,480	-
金融派生商品(*3)	1,176	1,176	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,749	1,749	-
ヘッジ会計が適用されているもの	△572	△572	-

(\*1) 満期保有目的の債券及び一部の責任準備金対応債券について、通貨関連のデリバティブ取引があり、当該金融派生商品の時価はそれぞれ△1,196百万円、△5,415百万円であります。

(\*2) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(\*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(1) 現金及び預貯金

預貯金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

・市場価格のある有価証券

売買目的有価証券、満期保有目的の債券、責任準備金対応債券ならびにその他有価証券の時価は、3月末日の市場価格等によっております。

・市場価格のない有価証券

主に、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価格によっております。なお、非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当期末における貸借対照表価額は、28,826 百万円であります。

(3) 貸付金

・保険約款貸付

当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

・一般貸付

主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

(4) 未収金

未収金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 金融派生商品

通貨スワップ取引及び金利スワップ取引の時価については、公表されている市場金利等を基準として、将来のキャッシュ・フロー差額を現在価値へ割り引いて算定した理論価格によっております。また、クレジット・デフォルト・スワップの時価については、市場実勢プレミアム等により算出した理論価格によっております。

16. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は 20,419 百万円、時価は 29,550 百万円であります。なお、当該賃貸等不動産は、当社が賃貸オフィスビルを使用している部分を含んでおります。これらの時価の算定にあたっては、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいた金額によっております。
17. 貸付金のうち、延滞債権額は、29 百万円であります。これは全額保険約款貸付であり、うち 15 百万円は解約返戻金等で担保されております。
18. 有形固定資産の減価償却累計額は、6,582 百万円であります。
19. 特別勘定の資産の額は、477,360 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
20. 関係会社に対する金銭債権の総額は 86 百万円、金銭債務の総額は 1,562 百万円であります。
21. 繰延税金資産の総額は、14,744 百万円、繰延税金負債の総額は、12,368 百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、4,207 百万円であります。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 8,627 百万円、価格変動準備金 1,497 百万円、減価償却超過額 1,406 百万円、及び退職給付引当金 302 百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額 12,241 百万円であります。
- 繰延税金資産から評価性引当額として控除された金額は、将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額 4,207 百万円であります。繰延税金資産から評価性引当額として控除された額の主な変動の理由は、将来課税所得の見積りを見直したことであります。当年度における法定実効税率は 28.00%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の減少 6.56%であります。
22. 契約者配当準備金の異動状況は、以下のとおりであります。

当期首現在高	642 百万円
当期契約者配当金支払額	105 百万円
利息による増加	0 百万円
契約者配当準備金繰入額	23 百万円
当期末現在高	562 百万円

23. 関係会社の株式は、2,317 百万円であります。
24. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は 2,709 百万円、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は 2,097,773 百万円であります。
25. 1 株当たり純資産額は、1,216,201 円 58 銭であります。なお、1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額は 63,254 百万円であり、算定に用いられた事業年度末の普通株式数は 52,010 株であります。
26. 1996 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当年度末残高は、230 百万円であります。
27. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は、9,163 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
28. 責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は、以下のとおりであります。

負債のキャッシュ・フローの特性に応じて小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅に対応させることにより、金利変動リスクを管理しております。当該区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、資本/ファイナンス委員会にて定期的に確認しております。

① 以下の保険商品から構成される円建一般小区分

- ・第百生命保険相互会社から移転を受けたすべての保険種類
- ・区分経理規程における有配当商品区分に属する商品及び医療保険
- ・変額個人年金保険における年金開始後(特別勘定で資産を管理している契約を除く)
- ・無配当終身保険
- ・通増定期保険、新通増定期保険、無配当終身ガン保険、無配当ガン治療保険、無配当歳満了定期保険、無配当定期保険、及び無配当災害保障重点期間付定期保険

② 豪ドル建商品小区分

③ 米ドル建商品小区分

29. 退職給付に関する事項は、以下のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は内勤職員及び営業職員については、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	9,541 百万円
勤務費用	1,033 百万円
利息費用	40 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△133 百万円
退職給付の支払額	<u>△1,274 百万円</u>
期末における退職給付債務	<u>9,208 百万円</u>



② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	7,915 百万円
期待運用収益	140 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	100 百万円
事業主からの拠出額	962 百万円
退職給付の支払額	<u>△991 百万円</u>
期末における年金資産	<u>8,127 百万円</u>

③ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	8,433 百万円
年金資産	<u>△8,127 百万円</u>
	305 百万円
非積立型制度の退職給付債務	<u>774 百万円</u>
退職給付引当金	<u>1,080 百万円</u>

④ 退職給付に関連する損益

勤務費用	1,033 百万円
利息費用	40 百万円
期待運用収益	△140 百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	<u>△233 百万円</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>700 百万円</u>

⑤ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。

債券	86.8%
株式	11.2%
その他	<u>2.0%</u>
合計	<u>100.0%</u>

⑥ 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は、以下のとおりであります。

(内勤職員)	
割引率	0.44%
長期期待運用収益率	1.76%
(営業職員)	
割引率	0.38%
長期期待運用収益率	1.76%

5. 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	
	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
	金 額	金 額
<b>経 常 収 益</b>	<b>1,048,292</b>	<b>1,053,492</b>
保 険 料 等 収 入	<b>977,796</b>	<b>873,990</b>
保 険 料	682,389	586,423
再 保 険 収 入	295,407	287,567
<b>資 産 運 用 収 益</b>	<b>35,613</b>	<b>177,815</b>
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	24,506	26,927
預 貯 金 利 息	20	1
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金	21,636	24,107
貸 付 金 利 息	809	946
不 動 産 賃 貸 料	2,017	1,871
そ の 他 利 息 配 当 金	21	0
有 価 証 券 売 却 益	10,501	3,580
金 融 派 生 商 品 収 益	606	563
為 替 差 益	—	44,180
特 別 勘 定 資 産 運 用 益	—	102,563
<b>そ の 他 経 常 収 益</b>	<b>34,881</b>	<b>1,686</b>
年 金 特 約 取 扱 受 入 金	1,221	1,031
保 険 金 据 置 受 入 金	106	98
責 任 準 備 金 戻 入 額	33,245	—
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 額	248	545
そ の 他 の 経 常 収 益	59	12
<b>経 常 費 用</b>	<b>1,043,938</b>	<b>1,049,629</b>
保 険 金 等 支 払 金	<b>869,905</b>	<b>806,374</b>
保 険 金	30,777	30,449
年 給 付 金	66,806	68,262
解 約 返 戻 金	21,846	19,067
そ の 他 返 戻 金	226,425	239,672
再 保 険 料	8,631	8,990
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	515,417	439,931
<b>責 任 準 備 金 等 繰 入 額</b>	<b>7,278</b>	<b>146,984</b>
支 払 備 金 繰 入 額	7,278	9,354
責 任 準 備 金 繰 入 額	—	137,629
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	0	0
<b>資 産 運 用 費 用</b>	<b>73,735</b>	<b>6,821</b>
支 払 利 息	8	2
有 価 証 券 売 却 損	46	1,437
有 価 証 券 評 価 損	1,434	4,125
為 替 差 損	27,416	—
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	61	8
貸 付 金 償 却	1	0
賃 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	306	279
そ の 他 運 用 費 用	1,207	967
特 別 勘 定 資 産 運 用 損	43,252	—
<b>事 業 費 用</b>	<b>83,895</b>	<b>80,525</b>
<b>そ の 他 経 常 費 用</b>	<b>9,123</b>	<b>8,923</b>
保 険 金 据 置 支 払 金	270	300
税 減 価 償 却 費	7,279	6,947
そ の 他 の 経 常 費 用	1,520	1,618
そ の 他 の 経 常 費 用	53	57
<b>経 常 利 益</b>	<b>4,354</b>	<b>3,863</b>
<b>特 別 利 益</b>	<b>0</b>	<b>3,408</b>
固 定 資 産 等 処 分 益	0	3,408
<b>特 別 損 失</b>	<b>794</b>	<b>2,557</b>
固 定 資 産 等 処 分 損	82	592
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	712	814
そ の 他 特 別 損 失	—	1,150
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	17	23
税 引 前 当 期 純 利 益	3,541	4,691
法 人 税 及 び 住 民 税	3,096	1,807
法 人 税 等 調 整 額	242	△ 747
法 人 税 等 合 計 益	3,338	1,060
当 期 純 利 益	203	3,630

(損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引による収益の総額は3百万円、費用の総額は8,408百万円であります。
2. (1) 有価証券売却益の内訳は、国債等債券2,618百万円、外国証券961百万円であります。  
 (2) 有価証券売却損の内訳は、国債等債券1,214百万円、外国証券222百万円であります。  
 (3) 有価証券評価損の内訳は、株式等2,545百万円、外国証券830百万円、その他の証券750百万円であります。
3. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額は、310百万円であります。
4. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額は、212,505百万円であります。
5. 金融派生商品収益には、評価損814百万円が含まれております。
6. 普通株式に係る1株当たり当期純利益は、25,585円29銭であります。
7. 再保険料には、1996年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額112百万円を含んでおります。
8. 関連当事者との取引は、以下のとおりであります。
  - (1) 親会社及び法人主要株主等  
記載すべき取引はありません。
  - (2) 子会社及び関連会社等  
記載すべき取引はありません。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	マニユファクチャラーズ・ライフ・ラインシュランス・リミテッド	なし	再保険取引	再保険収入	280,284	再保険貸	597
				再保険料	428,719	再保険借	24,130

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 再保険取引については、一般の取引条件と同様に決定しております。

- (4) 役員  
記載すべき取引はありません。

9. その他特別損失は、早期退職制度実施に伴う割増退職金等であります。

## 6. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2019年度 決算 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 決算 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
<b>基礎利益</b>	<b>A</b>	<b>△ 1,204</b>
キャピタル収益	44,966	53,438
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	10,501	3,580
金融派生商品収益	606	563
為替差益	—	44,180
その他キャピタル収益	33,858	5,114
キャピタル費用	39,529	55,494
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	46	1,437
有価証券評価損	1,434	4,125
金融派生商品費用	—	—
為替差損	27,416	—
その他キャピタル費用	10,632	49,931
<b>キャピタル損益</b>	<b>B</b>	<b>△ 2,055</b>
<b>キャピタル損益含み基礎利益</b>	<b>A+B</b>	<b>4,232</b>
臨時収益	1,196	67
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	1,196	67
臨時費用	1,074	449
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	1,014	135
個別貸倒引当金繰入額	58	13
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	1	0
その他臨時費用	—	300
<b>臨時損益</b>	<b>C</b>	<b>△ 382</b>
<b>経常利益</b>	<b>A+B+C</b>	<b>3,863</b>

(注)1.「基礎利益」には、次の金額が含まれています。

	2019年度	2020年度
契約条件変更に基づく個人年金保険の解約等による責任準備金削減額	△ 96	△ 67
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	△ 33,858	49,931
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	10,632	△ 5,114

2.「その他キャピタル収益」には、次の金額が含まれています。

	2019年度	2020年度
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	33,858	—
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	5,114

3.「その他キャピタル費用」には、次の金額が含まれています。

	2019年度	2020年度
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	49,931
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	10,632	—

4.「その他臨時収益」には、次の金額が含まれています。

	2019年度	2020年度
契約条件変更に基づく個人年金保険の解約等による責任準備金削減額	96	67
保険業法施行規則第69条第5項に基づく責任準備金戻入額	1,100	—

5.「その他臨時費用」には、次の金額が含まれています。

	2019年度	2020年度
保険業法施行規則第69条第5項に基づく責任準備金繰入額	—	300

## 7. 株主資本等変動計算書

2019年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他の 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		その他利益 剰余金					
		繰越利益 剰余金					
<b>当期首残高</b>	<b>56,400</b>	<b>28,073</b>	<b>84,473</b>	<b>19,734</b>	<b>802</b>	<b>20,536</b>	<b>105,010</b>
<b>当期変動額</b>							
当期純利益		203	203				203
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				△ 12,078	2,811	△ 9,266	△ 9,266
<b>当期変動額合計</b>	<b>—</b>	<b>203</b>	<b>203</b>	<b>△ 12,078</b>	<b>2,811</b>	<b>△ 9,266</b>	<b>△ 9,063</b>
<b>当期末残高</b>	<b>56,400</b>	<b>28,277</b>	<b>84,677</b>	<b>7,656</b>	<b>3,614</b>	<b>11,270</b>	<b>95,947</b>

2020年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他の 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		その他利益 剰余金					
		繰越利益 剰余金					
<b>当期首残高</b>	<b>56,400</b>	<b>28,277</b>	<b>84,677</b>	<b>7,656</b>	<b>3,614</b>	<b>11,270</b>	<b>95,947</b>
<b>当期変動額</b>							
当期純利益		3,630	3,630				3,630
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				24,539	△ 3,363	21,175	21,175
<b>当期変動額合計</b>	<b>—</b>	<b>3,630</b>	<b>3,630</b>	<b>24,539</b>	<b>△ 3,363</b>	<b>21,175</b>	<b>24,805</b>
<b>当期末残高</b>	<b>56,400</b>	<b>31,907</b>	<b>88,307</b>	<b>32,195</b>	<b>250</b>	<b>32,445</b>	<b>120,753</b>

(株主資本等変動計算書の注記)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	52,010	-	-	52,010
優先株式B	44,390	-	-	44,390
優先株式C	1,039	-	-	1,039
合計	97,439	-	-	97,439

## 8. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2019年度末	2020年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	35	29
要管理債権	—	—
小計 (対合計比)	35 (0.1)	29 (0.1)
正常債権	55,671	58,055
合計	55,707	58,085

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 9. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2019年度末	2020年度末
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	34	29
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	—	—
合計 (貸付残高に対する比率)	34 (0.1)	29 (0.1)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。延滞債権額は全額保険約款貸付です。2019年度末においては34百万円のうち21百万円、2020年度末においては29百万円のうち15百万円が解約返戻金等で担保されています。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

## 10. ソルベンシー・マージン比率

### (1) 単体ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	2019年度末	2020年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	216,481	256,326
資本金等	84,677	88,307
価格変動準備金	4,534	5,348
危険準備金	20,536	20,671
一般貸倒引当金	21	16
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	12,823	40,218
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	3,467	2,569
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	79,669	86,785
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△ 245	—
その他	10,997	12,410
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	57,631	62,066
保険リスク相当額 $R_1$	1,745	1,732
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	797	756
予定利率リスク相当額 $R_2$	4,540	4,582
最低保証リスク相当額 $R_7$	651	144
資産運用リスク相当額 $R_3$	51,202	56,024
経営管理リスク相当額 $R_4$	1,178	1,264
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	751.2%	825.9%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。  
2. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。



## (2) 連結ソルベンシー・マージン比率

子会社であるマニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社及びマニユライフ・ファイナンシャル・アドバイザーズ株式会社との連結ソルベンシー・マージン比率を算出し開示しています。

(単位:百万円)

項 目	2019年度末	2020年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	217,496	259,280
資本金等	85,692	91,262
価格変動準備金	4,534	5,348
危険準備金	20,536	20,671
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	21	16
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	12,823	40,218
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	3,467	2,569
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	79,669	86,785
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△ 245	—
その他	10,997	12,410
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	56,533	61,382
保険リスク相当額 $R_1$	1,745	1,732
一般保険リスク相当額 $R_5$	—	—
巨大災害リスク相当額 $R_6$	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	797	756
少額短期保険業者の保険リスク相当額 $R_9$	—	—
予定利率リスク相当額 $R_2$	4,540	4,582
最低保証リスク相当額 $R_7$	651	144
資産運用リスク相当額 $R_3$	50,125	55,352
経営管理リスク相当額 $R_4$	1,157	1,251
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	769.4%	844.8%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び2011年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。  
2. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

## 11. 2020年度特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	2019年度末	2020年度末
	金 額	金 額
個 人 変 額 保 険	67,889	120,128
個 人 変 額 年 金 保 険	362,504	357,231
団 体 年 金 保 険	—	—
特 別 勘 定 計	430,393	477,360

### (2) 個人変額保険(特別勘定)の状況

#### ① 保有契約高

(単位:千件、百万円)

区 分	2019年度末		2020年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変 額 保 険 ( 有 期 型 )	20	97,393	27	144,114
変 額 保 険 ( 終 身 型 )	125	533,979	141	682,927
変 額 積 立 特 約	—	1,500	—	1,878
合 計	145	632,873	169	828,921

(注) 個人変額保険の保有金額には、一般勘定で運用されるものを含んでいます。

#### ② 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2019年度末		2020年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	1,761	2.6	2,253	1.9
有 価 証 券	65,836	97.0	117,786	98.1
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	55,267	81.4	101,290	84.3
公 社 債	55,267	81.4	101,290	84.3
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	10,568	15.6	16,495	13.7
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	291	0.4	89	0.1
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	67,889	100.0	120,128	100.0

#### ③ 個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	2019年度	2020年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	—	—
有 価 証 券 売 却 益	425	1,573
有 価 証 券 償 還 益	—	—
有 価 証 券 評 価 益	△ 35,416	38,393
為 替 差 益	△ 7,693	8,602
金 融 派 生 商 品 収 益	—	—
そ の 他 の 収 益	—	0
有 価 証 券 売 却 損	67	51
有 価 証 券 償 還 損	—	—
有 価 証 券 評 価 損	—	—
為 替 差 損	0	—
金 融 派 生 商 品 費 用	—	—
そ の 他 の 費 用	—	—
収 支 差 額	△ 42,751	48,517

### (3) 個人変額年金保険(特別勘定)の状況

#### ① 保有契約高

(単位:千件、百万円)

区 分	2019年度末		2020年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 変 額 年 金 保 険	55	361,445	49	348,646

#### ② 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2019年度末		2020年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	5,230	1.4	2,775	0.8
有 価 証 券	357,193	98.5	354,253	99.2
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	357,193	98.5	354,253	99.2
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	81	0.0	202	0.1
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	362,504	100.0	357,231	100.0

#### ③ 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	2019年度	2020年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	189	41
有 価 証 券 売 却 益	27,451	24,162
有 価 証 券 償 還 益	—	—
有 価 証 券 評 価 益	△ 27,887	29,834
為 替 差 益	0	—
金 融 派 生 商 品 収 益	—	—
そ の 他 の 収 益	—	0
有 価 証 券 売 却 損	19	0
有 価 証 券 償 還 損	—	—
有 価 証 券 評 価 損	234	△ 8
為 替 差 損	—	—
金 融 派 生 商 品 費 用	—	—
そ の 他 の 費 用	—	—
収 支 差 額	△ 501	54,046

## 12. 保険会社及びその子会社等の状況

2020年度においては、子会社等の規模を考慮し、当企業集団全体の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、連結財務諸表を作成していません。